

Plat' Home

 TECHNOLOGY to serve you.

2022年3月期 第1四半期 決算説明資料

ぷらっとホーム株式会社
東証第二部 6836

2021年8月6日

ぷらっとホーム株式会社 会社概要

設 立：1993年3月

決算期：3月

上 場：東京証券取引所第二部 6836

資本金：11億9,760万円

社 長：鈴木 友康

売 上：12億3,387万円（2021年3月期）

社員数：38人（2021年6月30日現在）

主な事業内容：

- IoTゲートウェイや各種ネットワークサーバー用途に最適な、Linuxを始めとするオープンソースソフトウェアを装備した自社製品コンピューターの開発・販売
- 自社製品を補完する商品を中心とした周辺機器/ネットワーク機器の販売
- 製品のリモート管理サービスやIoTコンサルティング・ソリューションなどのIoTサービス及び自社製品に係るサービス、保守の提供

当社のミッション

「Connectivity for Everything」

“コネクティビティの提供”

ぶらっとホームの事業領域

「Connectivity for Everything」

PHYSICAL WORLD

センサーデバイス
コネクティビティ



あらゆるデバイスをインターネットへ
取扱商品（センサー）の拡充

コア・コンピタンス

IoT事業

CYBER WORLD

データエクスチェンジ

 **AirManage2**
デバイスリモートマネジメントサービス

DEXPF™
IoTのトラストなデータ流通を実現

研究・開発の実施等による
データ流通基盤の構築

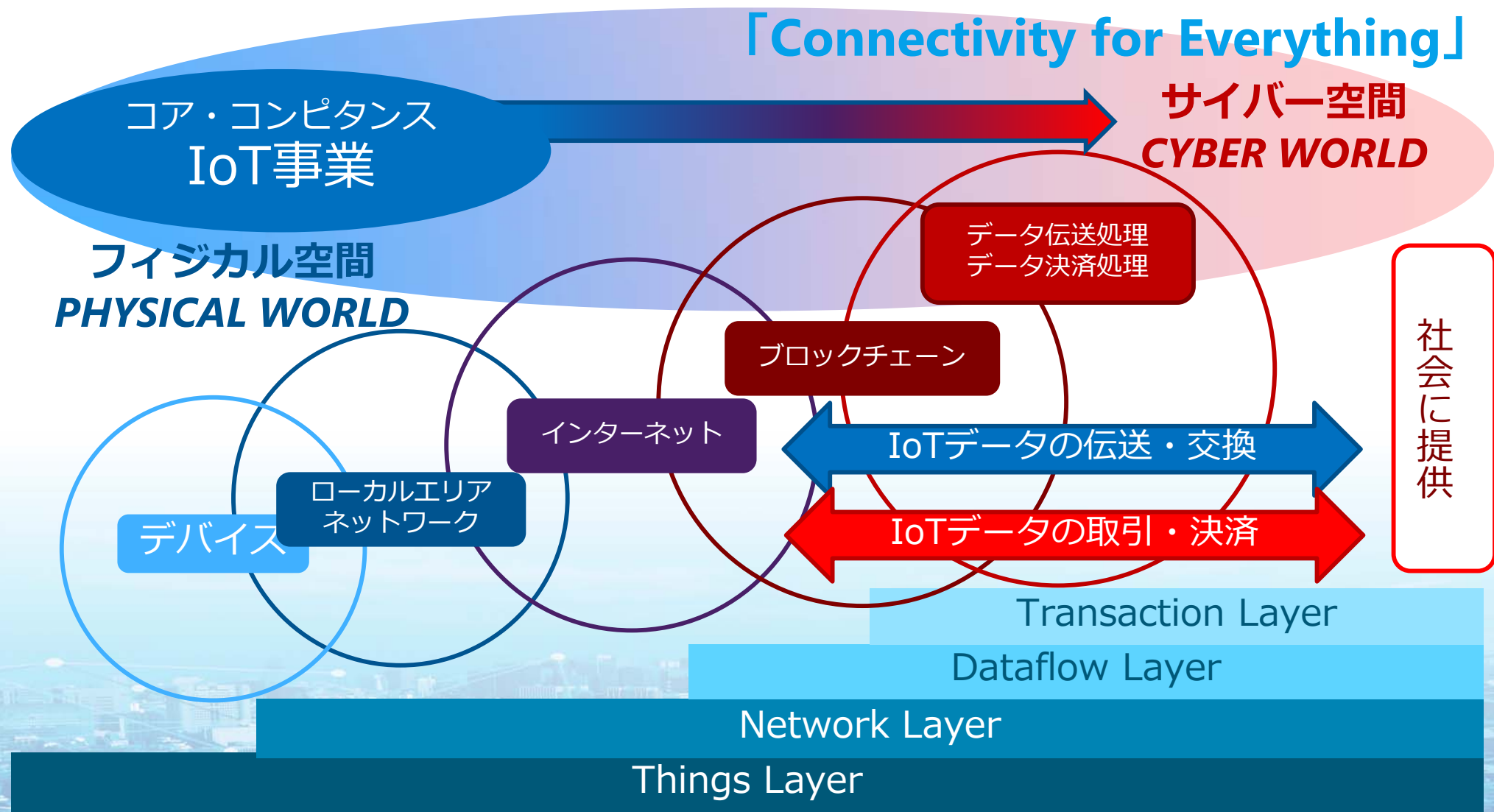
より利便性の高い社会の実現へ
地方公共団体・電力会社
交通・物流・公共施設

より豊かなくらしづくりの実現へ
ビルマネジメント・ビル設備・照明システム
自動車・エネルギー・各種製造業・建設業

より安全な社会の実現へ
地方公共団体・教育機関・医療機関
警備・保険・セキュリティ

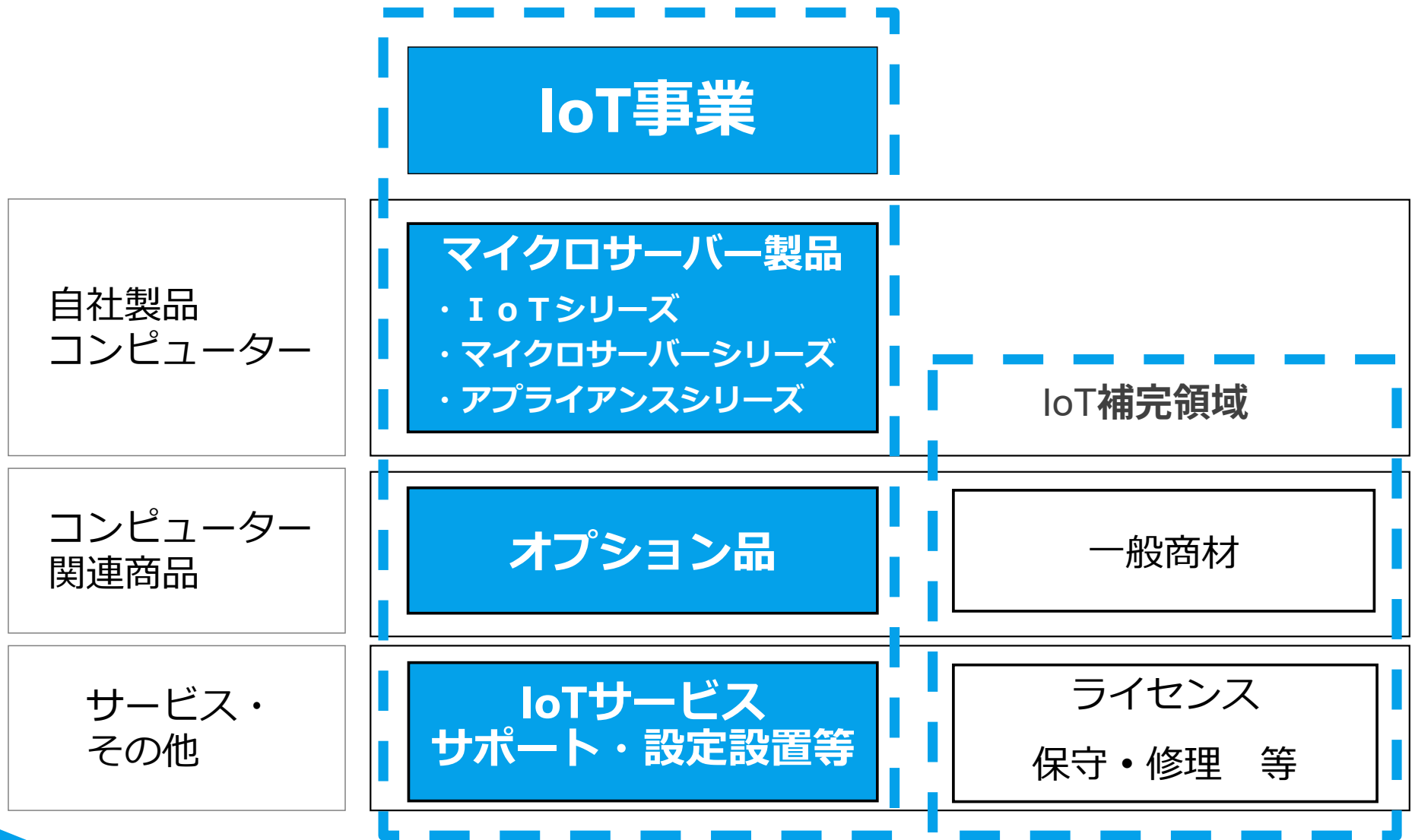
当社が培ってきたIoT事業を核に
周辺領域へ事業を拡大

ぶらっとホームの事業領域



当社はサイバー・フィジカルの情報流通を提供し
世界に社会イノベーションを加速します

事業構成

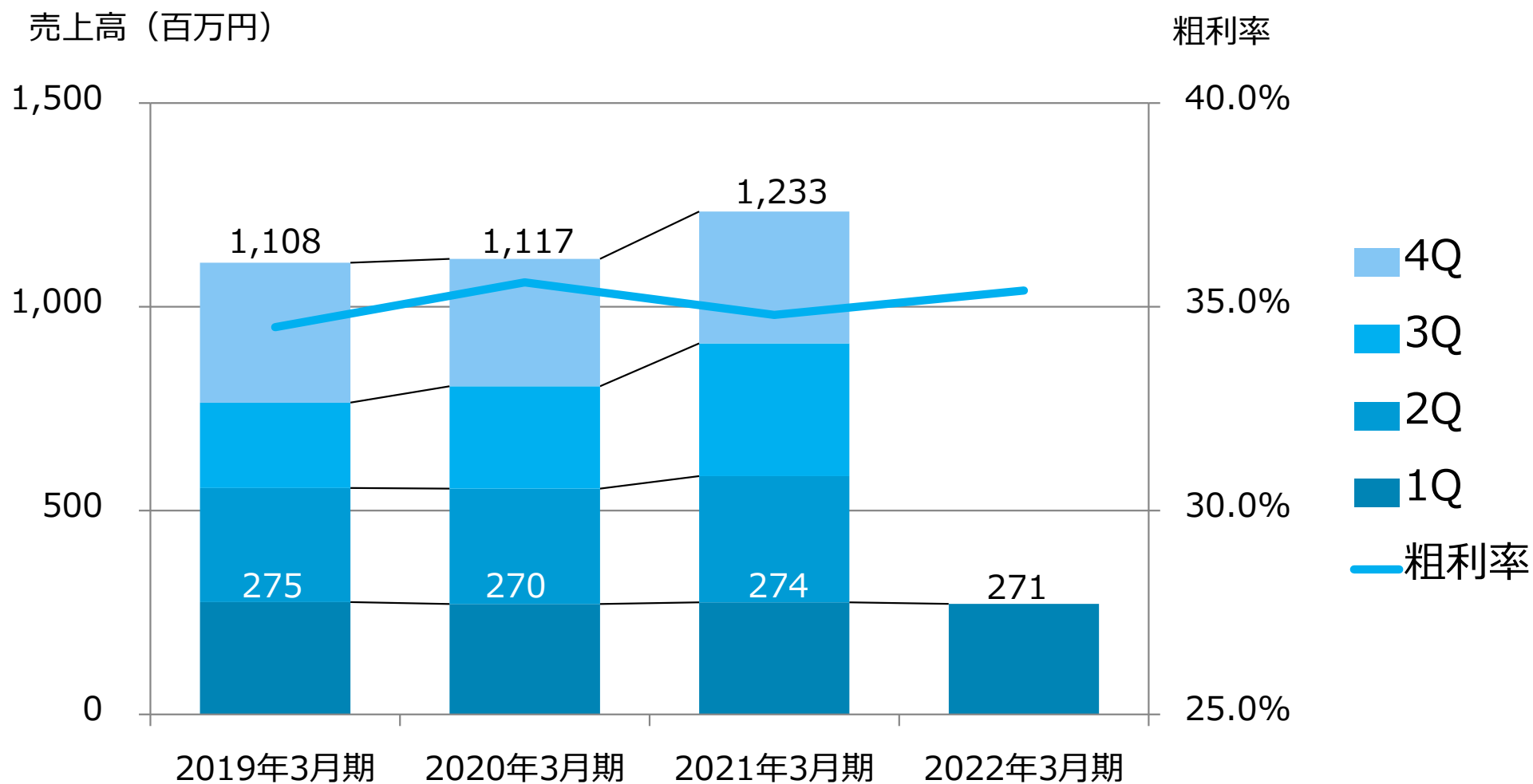


自社IoT事業を核にパートナー各社とのアライアンスでIoTの補完領域を拡充

Financial Results 2021

2021年度の業績

売上高の推移



品目別の状況

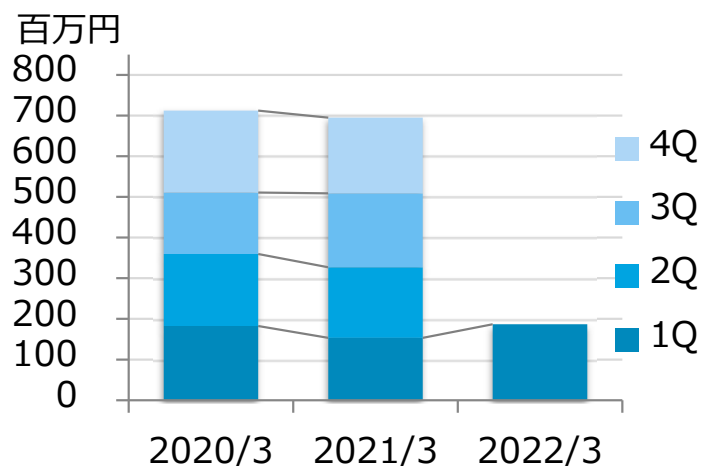
売上高	2021年3月期 1Q		2022年3月期 1Q		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	274	100.0	271	100.0	△ 3	△ 1.3
自社製品コンピューター	124	45.2	157	58.2	33	27.0
コンピューター関連商品	93	34.1	58	21.6	△ 35	△ 37.7
サービス・その他	56	20.6	54	20.2	△ 1	△ 3.2

粗利益	2021年3月期 1Q		2022年3月期 1Q		前年同期比	
	金額	粗利率	金額	粗利率	増減額	増減率
粗利益	93	34.1	95	35.4	2	2.3
自社製品コンピューター	35	28.5	48	30.9	13	37.7
コンピューター関連商品	24	25.7	13	23.2	△ 10	△ 43.7
サービス・その他	34	60.5	33	61.4	△ 0	△ 1.8

(単位 百万円未満切捨、%)

IoT事業の推移

IoT事業の売上高



	2021年3月期 1Q	2022年3月期 1Q	前年同期比	
	金額	金額	増減額	増減率
売上高	153	186	33	21.9
マイクローバー製品	125	160	34	27.7
IoTサービス	11	11	0	1.1
その他サービス	16	15	△ 1	△ 7.6
売上総利益	62	74	12	20.8
粗利率	40.5%	40.1%	△ 0.4p	

(単位 百万円未満切捨、%)

新型コロナウイルス感染症の影響により商談の遅れと、半導体部品の供給の遅れや部材価格の上昇が見られたが、顧客需要は比較的堅調に推移し、IoT事業の売上高は前年同期に比べ増加

損益計算書

	2021年3月期 1 Q		2022年3月期 1 Q		前年同期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	274	100.0	271	100.0	△ 3	△ 1.3
売上総利益	93	34.1	95	35.4	2	2.3
販管費	143	52.1	139	51.5	△ 3	△ 2.5
営業利益	△ 49	△18.0	△ 43	△16.1	5	—
経常利益	△ 49	△17.9	△ 43	△16.1	5	—
当期純利益	△ 49	△18.0	△ 45	△16.9	3	—

IoT事業の売上高は増加したが、その他の売上高はテレワーク需要が一段落し、減少

全般的に抑制

(単位 百万円未満切捨、%)

貸借対照表

	2021年3月		2021年6月		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現金預金	318	42.5	255	37.8	△ 63	△ 19.8
売掛金	122	16.3	114	16.9	△ 8	△ 6.6
棚卸資産	249	33.3	237	35.2	△ 11	△ 4.6
その他	9	1.3	19	2.9	9	98.3
流動資産	699	93.4	626	92.7	△ 73	△ 10.4
固定資産	49	6.6	49	7.3	—	—
資産合計	749	100.0	676	100.0	△ 73	△ 9.8
流動負債	278	37.1	250	37.0	△ 27	△ 10.0
固定負債	39	5.3	40	6.0	0	1.7
負債合計	317	42.4	290	43.0	△ 27	△ 8.6
純資産合計	431	57.6	385	57.0	△ 45	△ 10.6
負債純資産合計	749	100.0	676	100.0	△ 73	△ 9.8

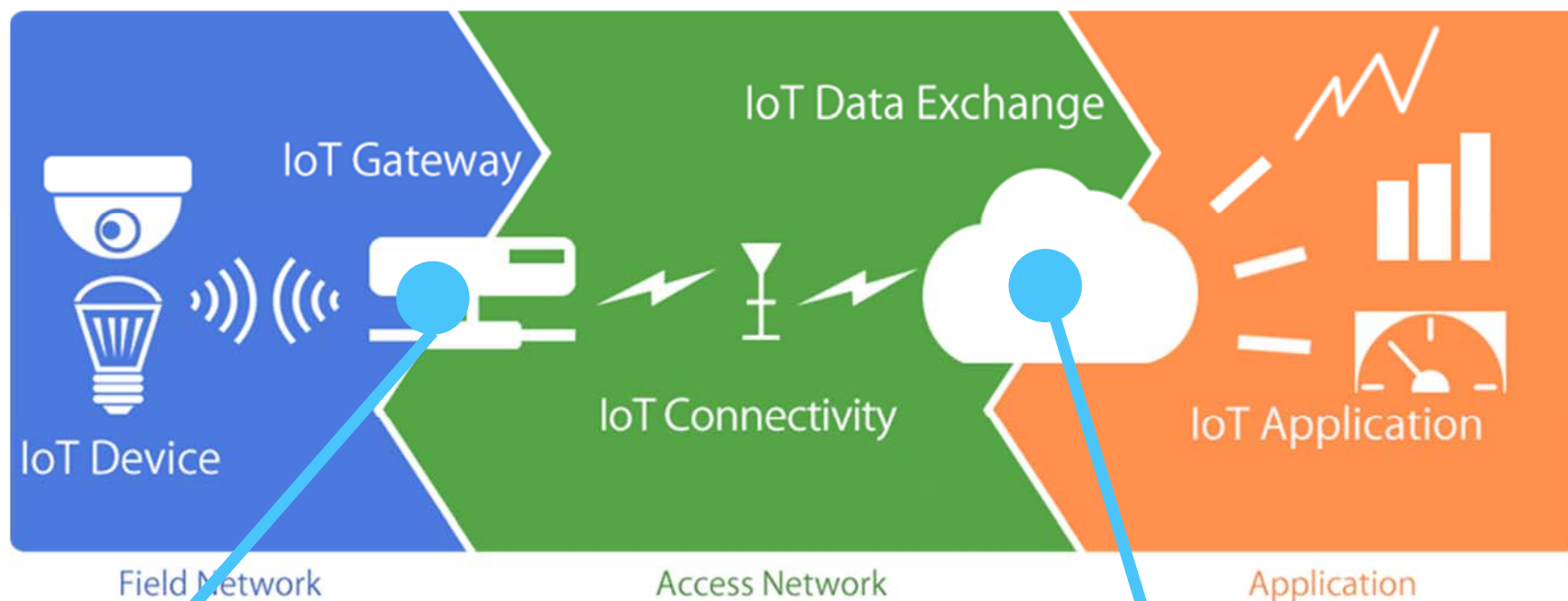
主な内訳
 ■商品・製品 18百万円
 ■原材料 218百万円

買掛金の減少 39百万円

(単位 百万円未満切捨、%)

当社の役割

IoTシステム全体図



デバイスコネクティビティの提供

Plat'Home
IoT Gateway
Software
FW4



IoTゲートウェイ製品
OpenBlocks IoT シリーズ

サブスクリプション型 サービスの提供



全製品サブスクリプション
標準添付

デバイスマネジメントプロダクトの提供

AirManage2

デバイスリモートマネジメントサービス

AirManage for IoT

データ伝送・交換プラット フォームの提供

DEXPF™

IoTのトラストなデータ流通を実現

DEXPF

マイクロサーバー



OpenBlocks IoTシリーズ

モノとインターネットをつなぐIoTゲートウェイ製品
さまざまな通信プロトコルに対応し、デバイス・クラウド間の
コネクティビティを実現するソフトウェアを搭載



OpenBlocks マイクロサーバーシリーズ

各種制御システム・エッジコンピューティングに最適なマイクロ
サーバー
IoT/M2Mの基盤となる各種ネットワークサーバー用途のほか、
アプライアンスのベース製品としても最適



EasyBlocks アプライアンスシリーズ

マイクロサーバーをベースハードウェアとし、ネットワーク系
ソフトウェアを搭載した高付加価値マイクロサーバー
DHCP、Syslog、VPNといったネットワークに必要な機能を
オールインワンで提供

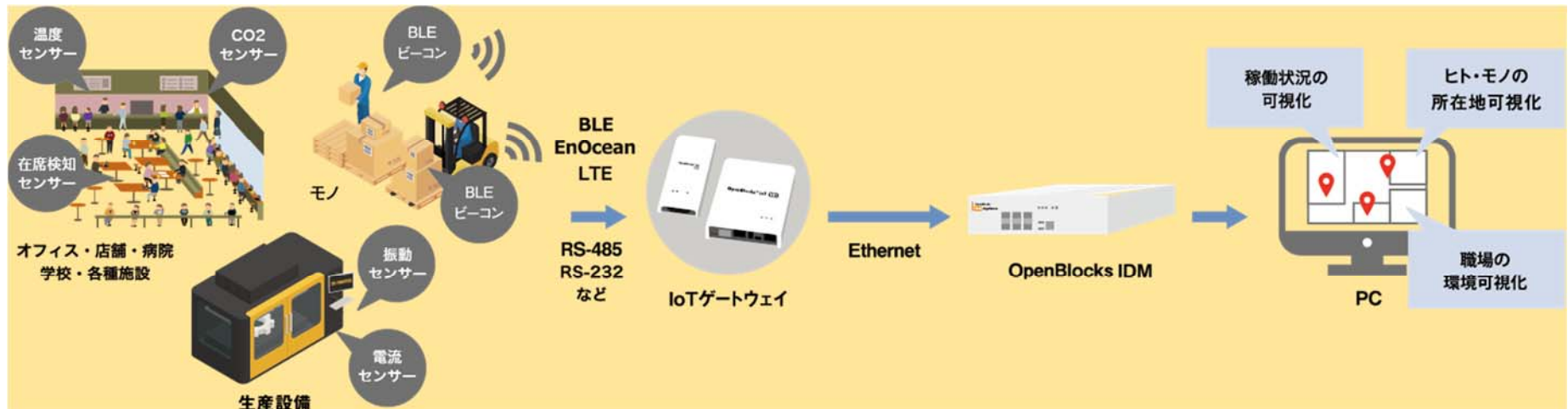
OpenBlocks IDMシリーズ

オンプレミスでIoTシステム構築を実現するIoT専用サーバー

- BIツール搭載。IoTデバイスからのデータを可視化
- クラウド不要で自社内IoTシステム構築をする際に最適
- 各種クラウドサービスなどと連携し、スケールアップにも対応



システム構成例



IoTゲートウェイソフトウェア FW4

Plat'Home IoT Gateway Software FW4

- Web UI
コマンドライン不要
- ほぼ全ての通信規格や
プロトコルを採用した
主要センサーに対応
- データ送受信用アプリ
ケーション
- 各種開発ツール
- 管理ツール

IoTセンサーやデバイスとプログラミングレス接続
システム導入後の更なる拡張も容易



The screenshot shows the 'デバイス設定画面' (Device Settings Screen). It includes fields for 'デバイスファイル' (Device File), 'データ送受信モード' (Data Transfer Mode), '送受信ポート' (Send/Receive Port), 'デバイス番号' (Device Number), 'データ送信間隔' (Data Send Interval), 'パケットサイズ' (Packet Size), 'デバイスID' (Device ID), 'センサー情報プロファイル' (Sensor Information Profile), 'ユーザー名' (Username), and '送受信設定' (Send/Receive Settings). The '送受信設定' section shows a list of sensors and their corresponding protocols.

デバイス設定画面

The screenshot shows the 'クラウドとの送受信設定画面' (Cloud and Send/Receive Settings Screen). It includes sections for '送信設定' (Send Settings) and '受信設定' (Receive Settings). The '送信設定' section shows options for '送信先' (Destination), '送信ポート' (Send Port), '送信間隔' (Send Interval), and '送信データ' (Send Data). The '受信設定' section shows options for '受信先' (Destination), '受信ポート' (Receive Port), and '受信データ' (Receive Data).

クラウドとの送受信設定画面

IoTシステム運用・管理 SaaS の提供

IoTゲートウェイリモートマネジメントサービス「AirManage」により遠隔地からセキュアに設定・監視・メンテナンスが可能となるサービスを提供

IoTシステムの運用コストを大幅に削減し、安心・安全なIoTインフラ構築を支援



サブスクリプションの導入

リモートマネジメントサービスをはじめ、Q&A、先出しセンドバック、最新ソフトウェアの通知など、各種サービスを年単位で提供



データ伝送・交換 S a a S の提供

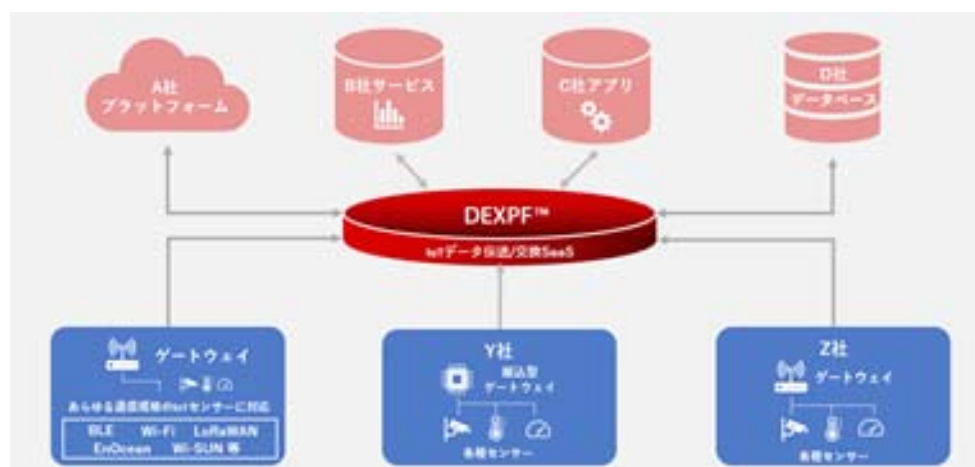
DEXPF™

プラットフォームを超えて任意のデバイスやデータを利用できるデータ伝送基盤

IoTにおける各サービスやサービスプラットフォームに対して、任意のIoTデバイスやデバイス群からのアクセスサービスを提供するデータ伝送基盤

デバイスからクラウド、クラウドとクラウド間のデータ連携・利活用を自由に行うことができるクロスドメイン型のIoT基盤であり、様々な事業者や様々なデバイス群の複数ドメインにまたがるIoTデータの利活用が実現

DEXPF 概要図



DEXPFはダイキン工業株式会社が推進する空間データの協創プラットフォームCRESNECTプロジェクト※において、東京・丸の内に開設する会員制コワーキングスペース

『point 0 marunouchi (ポイントゼロ マルノウチ)』のシステムとして採用

※『CRESNECT (クレスネクト) プロジェクト』は、空調機から得られるさまざまなデータや、各パートナー企業が持つデータやノウハウを蓄積し、活用しながら、空間にまつわる新たな価値やサービスを創出していくためのオープンデータプラットフォームです。

慶應義塾大学SFC研究所とブロックチェーンに関する共同研究を継続

「サイバーフィジカルワールドを実現させるためのプロトコル研究」

慶應義塾大学 SFC研究所の村井純教授、鈴木茂哉特任教授と、IoTデータ交換の標準的なプロトコル策定に関する共同研究を開始（2021年7月発表）

IoTの分野では近い将来、各種デバイスにより取得された様々なデータ交換が行われることが想定されているが、そのやりとりを制御するプロトコルには標準的なものがなく、各種データ交換を自由に安全、かつスムーズに行う上で、ハードルになると想定される。

本共同研究は、分散型台帳技術（いわゆるブロックチェーン）を活用した、具体的で実現可能なプロトコルを策定するもので、IoTを扱うトークンを含む標準的なプロトコルを策定することが目標。

また、それらが今後のIoTの普及促進に寄与することを目指す。

ぷらっとホームとブロックチェーン

2016年より分散型台帳技術（ブロックチェーン）をIoTの重要な要素技術と位置づけ本格的に研究を開始

2020年6月株主総会において定款へ「ブロックチェーンに関するシステムの研究、開発、販売、保守及びコンサルティング」を追加

2020年度に初期顧客への実証システムの導入を実施

2021年度より本格的な収益化のための事業推進を図る

パートナーアライアンスの拡充

国内外のセンサーメーカー・商社がパートナーとなり、あらゆる種類のデバイスをフィジカル空間からインターネット空間、サイバー空間へクライアントのニーズに応じて当社がセンサーを含めて提供し、コネクティビティを実現

PHYSICAL WORLD



Internet



CYBER WORLD



■参加企業

- 富士通株式会社 ● EnOcean GmbH ● 丸紅情報システムズ株式会社 ● セイコーインスツル株式会社
- アルプスアルパイン株式会社 ● ローム株式会社 ● 沖電気工業株式会社 ● オムロン株式会社 など

国内外のセンサーデバイスメーカー・商社とアライアンス

Plat'Home × **IoT** 2021

2021年度の事業戦略

事業戦略

新しいテクノロジーの出現

社会の大きな変化

コロナウイルスによる
社会変化の加速

IoT/分散型台帳技術/AIにより、サイバーワールド（電子空間）とフィジカルワールド（物理社会）の連携がさらに強化される→ 当社への機会

2017

2018

2019

2020

2021

2022

プロダクト投入

- ・IoTゲートウェイプロダクト：OpenBlocks IoT シリーズ
- ・IoTゲートウェイソフトウェア：FW4
- ・マネジメントプロダクト：AirManage 2

サービス型事業モデルへの転換

- ・サブスクリプションの導入
- ・ストック型ビジネスへの開発投資

パートナーアライアンスの拡充

- ・センサーデバイスパートナー
- ・ソリューションパートナー

IoT市場へのさらなる浸透

- ・市場ニーズに的確に対応した製品供給
- ・都市IoTなど主要用途の開拓・浸透
- ・サービス提供による継続的価値実現
- ・ソフト分野フォーカスによる新たな成長
- ・パートナー協業による顧客課題の解決

重要ニーズへの対応

- ・IoTデータ流通への対応
- ・分散型台帳技術のIoT利用
- ・IoT製品に付帯したセンサー等の周辺商品の販売強化

パートナーアライアンスのさらなる強化

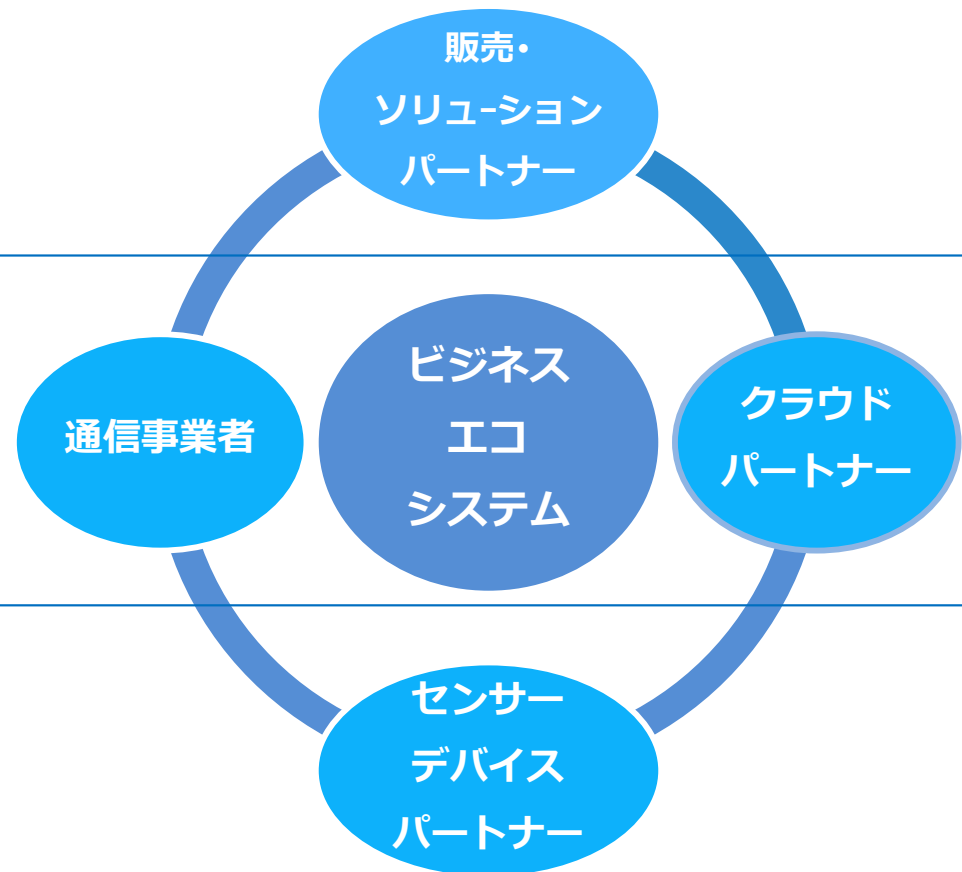
I o Tシステムにおける各レイヤーの主要企業との連携

様々な業種や分野を取り込み飛躍的に成長していく I o T 市場に対応

アプリケーション

通信・
プラットフォーム

センサー・デバイス



株式に関するトピックス

1. 東京証券取引所 新市場区分について

新市場区分「スタンダード市場」の上場維持基準に適合

(2021年7月9日付東京証券取引所第一次判定結果)

当社は、この結果に基づき、新市場区分の選択申請に係る所定の手続きを進めてまいります。

2. 自己株式処分による資金調達

- | | |
|---|---|
| (1) 決議日 | 2021年7月9日 |
| (2) 処分日 | 2021年7月27日 (払込完了) |
| (3) 処分する株式の種類及び数 | 普通株式 77,600株 |
| (4) 処分価額 | 1株につき 1,275円 (*) |
| (*) 決議日の直前営業日までの1か月の市場株式終値の単純平均値 (四捨五入) | |
| (5) 処分価額の総額 | 98,940,000円 |
| (6) 処分方法 | 第三者割当による |
| (7) 処分先及び処分株式数 | IE IoTリアライゼーション有限責任事業組合
48,000株
本多 基記 (当社取締役) 7,400株
福留 正邦 (当社取締役) 7,400株
村口 和孝 (当社取締役) 7,400株
菅谷 常三郎 (当社取締役) 7,400株 |
| (8) 資金の使途 | 運転資金 |

株式に関するトピックス

(処分価額の算定根拠)

処分価額＝決議日直前営業日まで1か月間の市場株式終値の単純平均値

- 当社の株式は市場における取引規模が大きくなり、少数の取引によって株価が大きく変動するため、特定の一時点を基準とするよりも、一定期間の平均株価を採用する方が一時的な株価変動の影響等の特殊要因の排除が可能であり、算定根拠として客観性が高い。
- 当社は5月14日に2021年3月期の決算発表を行っており、当該公表内容を反映した当社株式の動向や、新型コロナウイルス関連の影響等による株式市況全般への影響を踏まえると、直前3か月間や6か月間の平均値を採用するよりも、直前1か月間の平均の方が、上記株価動向に即した金額になる。

処分価格1,275円は、

決議日直前営業日の市場終値 1,291円に対しては1.2%のディスカウント

直前3か月間の終値単純平均1,318円に対しては3.3%のディスカウント

直前6か月間の終値単純平均1,326円に対しては3.8%のディスカウント

日本証券業協会の指針に準拠しており、当該処分価額は割当先に特に有利な金額には該当しないものと判断いたしました。

株式に関するトピックス

(処分数量及び株式の希薄化の規模の合理性)

- 本自己株式処分に係る株式数は77,600株（議決権個数 776個）であり、現在の発行済株式総数 1,358,800株に対して5.71%（本処分前の議決権総数 12,676個に対して 6.12%）の割合に相当し、一定の希薄化をもたらす。
- しかし、当社は、環境変化に応じた機動的な資本政策を可能にするために自己株式90,630株を保有していたものであり、今回の処分はこの保有株式の範囲内で行い、その目的も自己株式の保有目的に沿っている。

この自己株式処分によって得られた資金は、当社が今後も開発投資を継続し、供給体制の拡充を図るための財務基盤の充実に資するものであり、当社の企業価値の向上に繋がるものであることから、本第三者割当による処分数量及び希薄化の規模については合理的な規模であると判断いたしました。

Plat' Home

 TECHNOLOGY to serve you.

（注）スライドに記載された当社の見通し、戦略等は将来の市場動向、消費動向、経営環境その他予測不可能な要素により、異なる結果となる恐れを含んでおります。このため弊社は今回発表した内容を全面的に確約する義務を負うものではありません。